

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配 置 困 難	
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計			
	機械工学科	夜・通信	10		28	38	7		
	電気電子工学科	夜・通信			14	24	7		
	情報処理工学科	夜・通信			4	14	7		
	ものづくり創造工学科	夜・通信			26	36	7		
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/syllabus/2022/s_experience.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/officer_list2022.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	株式会社社友	2022.5.1～ 2024.4.30	理事長（法人を代表し、その業務を総理する）
非常勤	株式会社役員	2022.5.1～ 2024.4.30	法人及び大学運営に係る重要事項の決定への参画
(備考) 理事 14 名中 10 名が学外者			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

シラバスは、講義目的、学習成果、講義内容、成績評価方法・基準、準備学習等記載しており、学生が履修を決める際の判断材料や学習の補助となる。また、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも利用され、教育の質保証及び質向上のための様々な取組の基礎にもなっている。

シラバスの重要性を全教員で把握し、教育の更なる充実を図るため、毎年作成方針を見直し、また、それに係るFDを開催している。

シラバスはホームページ及び学生用共有フォルダにて学生、教職員及び外部へ公表している。

シラバスの作成過程

9月～10月 シラバスの作成方針について協議（教務委員会）

11月 作成方針の変更・修正を確認（教務委員会）

12月 作成方針の決定（教授会）

1月末 各教員へシラバス作成依頼

2月 シラバス作成・編集期間

3月 シラバス点検・修正期間（第三者による相互チェック）

4月 学内webシステムと学生用共有フォルダで公開（学生・教職員）

6月 ホームページで公開（外部）

授業計画書の公表方法 <https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/syllabus.html>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準より評価を行う。

評価の時期は、原則として当該授業科目の授業期日終了後とする。

評価が 60 点未満の場合は、不合格とする。

外部に評価を示す場合は、秀・優・良・可・合・認の評語をもって行う。ただし、教育上必要な場合は、点数により示すことがある。

これら学修成果の評価に係る取組は、本学ホームページでも公表している。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施の方針）について

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_organization_c.pdf
単位認定方法・評価

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_education_un.pdf

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

学生が自らの成績状況を的確に捉え、成績の伸びなど学修の状況を客観的に把握し、学修意欲をより高めて、責任ある履修が行えるようになることを目的に、GPA 制度を導入している。

本学の GPA 制度は、履修登録した科目毎の 5 段階評価 (S・A・B・C・D) を 4 から 0 までの点数に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点とする。

成績評価は、0~100 点の点数評価とし、それを GP に置き換える。

GPA の付加基準や計算式など GPA 制度については、本学ホームページ、学生便覧等により学生・教職員及び外部へ公表している。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_gpa-cap.pdf
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）は、建学の精神、教育理念を基に定め、各学科の学修成果に対応している。

以下に具体的内容を記す

『ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）について』

「建学の精神」及び「教育理念」を実現するために、各学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、技術者として求められる専門知識と教養を身につけ、さらにそれらを「ものづくり」に応用することができる能力、自主的に考え方行動することができる能力、社会人として必要なコミュニケーション能力を身につけた学生に対して、卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

○機械工学科

機械工学科では、機械工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、機械工学とその活用に必要な数学・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、機械技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

○電気電子工学科

電気電子工学科では、電気電子工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、電気電子工学とその活用に必要な数学・自然科学の知識と能力を修得し、電気電子技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

○情報処理工学科

情報処理工学科では、情報処理工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、情報処理工学とその活用に必要な数学・情報処理・プログラミング・ネットワークの知識と能力を修得し、情報処理技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

○ものづくり創造工学科

ものづくり創造工学科では、ものづくり創造工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、「ものづくり」とその活用に必要な機械工学の基礎・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、「ものづくり」に携わる中堅技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

この方針は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

なお、学生は、2年以上在学し、合計 64 単位以上を修得しなければならず（学則第 24 条）、所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定している（学則第 29 条）。

卒業要件は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_academic_d.pdf
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/d_chinsyaku.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/d_shikin.pdf
財産目録	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/d_zaisan.pdf
事業報告書	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/d_jigyou.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/d_kansa.pdf

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称： 公表方法：	対象年度：)
中長期計画（名称： 公表方法：	対象年度：)

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法：https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/acc_report.pdf
https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/acc_report_2019.pdf

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/acc_result.pdf

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法： https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_s-name.pdf ）
（概要）
<p>1. 機械工学科</p> <p>鉄鋼業、機械工業、自動車・家電製造業等の機械関連産業全般において、中堅機械技術者としての活躍が期待できる人材を育成する。このため機械工学の柱となる材料、流体、熱に関する専門科目をバックボーンとし、振動、制御、エネルギー等の関連科目へと専門性を広げる。また、講義科目のみならず、実験・実習を通じて専門科目の履修内容をより確かなものにする。</p>
<p>2. 電気電子工学科</p> <p>発電、送電、配電等の電気エネルギーの発生・輸送に代表される電気分野の専門基礎知識習得と、家電製品に組み込まれているダイオード、トランジスタ等の半導体デバイスに代表される電子分野の専門基礎知識習得を最重点とし、さらに実験・実習による実学教育を通して、ものづくりの一端を担う中堅の電気電子技術者として、実社会で活躍できる人材を育成する。</p>
<p>3. 情報処理工学科</p> <p>情報技術全般に関する基礎的な知識を習得させた上で、プログラマやシステムエンジニアになるために必要なプログラム開発能力、ネットワークに関する知識、ソフトウェアを活用する技術を実験・実習により習得させ、将来、中堅の情報処理技術者となりうる人材を育成する。</p>
<p>4. ものづくり創造工学科</p> <p>機械工学に関する基礎知識の上に、「ものづくり」に関する実習を通して、これから技術者に必要とされる柔軟な思考力、並びに創造力を育成し、「ものづくり」に携わる中堅技術者を育成する。そのため、実習を重視し、体験を通して理論と実践を結びつけながら、専門知識・技術を修得させる。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_academic_d.pdf ）
（概要）
「建学の精神」及び「教育理念」を実現するために、各学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、技術者として求められる専門知識と教養を身につけ、さらにそれらを「ものづくり」に応用することができる能力、自主的に考え行動することができる能力、社会人として必要なコミュニケーション能力を身につけた学生に対して、卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。
<p>1. 機械工学科</p> <p>機械工学科では、機械工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、機械工学とその活用に必要な数学・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、機械技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。</p>
<p>2. 電気電子工学科</p> <p>電気電子工学科では、電気電子工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、電気電子工学とその活用に必要な数学・自然科学の知識と能力を修得し、電気電子技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。</p>
<p>3. 情報処理工学科</p> <p>情報処理工学科では、情報処理工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に沿って所定の単位を修得し、情報処理工学科とその活用に必要な数学・自然科学の知識と能力を修得し、情報処理工技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。</p>

程に則って所定の単位を修得し、情報処理工学とその活用に必要な数学・情報処理・プログラミング・ネットワークの知識と能力を修得し、情報処理技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

4. ものづくり創造工学科

ものづくり創造工学科では、ものづくり創造工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、「ものづくり」とその活用に必要な機械工学の基礎・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、「ものづくり」に携わる中堅技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_organization_c.pdf

（概要）

ディプロマ・ポリシーの達成のため、「一般教育科目」、「キャリア教育科目」及び「専門教育科目」を開設し、さらに、各学科の教育目的に則り、専門科目を体系的に学べる教育課程を提供する。それぞれの教育内容は次のとおり。

- ・ 一般教育科目を通して、幅広い教養と豊かな人間性を身につける。
- ・ キャリア教育科目を通して、自己の将来を自ら設計する力を身につける。
- ・ 各学科の専門科目において、各分野の基礎的概念、知識、原理を身につける。
- ・ 実験、演習等の能動的な学修を通して、基礎知識を利用できる応用力を身につける。
- ・ 卒業研修において、設定されたテーマに基づく研究を少人数で行い、その成果をまとめること等により、応用力を高めるとともに、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につける。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

1. 機械工学科

機械工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅機械技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

- ・ 1年次には、機械工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び機械工学の専門基礎科目を配置する。

・ 2年次には、機械工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、機械工学の応用科目と卒業研修を配置する。また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

2. 電気電子工学科

電気電子工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅電気電子技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

- ・ 1年次には、電気電子工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び電気電子工学の専門基礎科目を配置する。

・ 2年次には、電気電子工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、電気電子工学の応用科目と卒業研修を配置する。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

3. 情報処理工学科

情報処理工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅情報処理技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

- ・ 1年次には、情報処理工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び情報処理工

学の専門基礎科目を配置する。

- ・2年次には、情報処理工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、情報処理工学の応用科目と卒業研修を配置する。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

4. ものづくり創造工学科

ものづくり創造工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、「ものづくり」に携わる中堅技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

- ・1年次には、ものづくりの基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び機械工学の基礎科目を配置する。

- ・2年次には、幅広いものづくり分野への適応力と問題解決能力を養うため、それに必要な応用科目と卒業研修を配置する。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

入学者の受け入れに関する方針（公表方法：

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/1_acceptance.pdf

（概要）

全学科共通

1 本学では、教育理念、学修成果、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・向上心を持ち、目標に向かって努力できる人
- ・ものづくりなど様々な技術的なことに興味、関心がある人
- ・将来、工学分野の知識が必要とされる職業に就き、社会に貢献したいと思っている人

2 本学の教育内容を理解し、それを学ぶことによって人間的に成長しようと、自主的に考え方行動できる人を求める。

3 入学者選抜は、教科・科目を設定した筆記試験を中心とする一般選抜、特待生選抜入学試験と面接等を取り入れた学校推薦型選抜、総合型選抜、社会人選抜入学試験により実施する。評価方法はアドミッション・ポリシーに基づき、高等学校において身につけるべき「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を、入学試験ごとに比重を設定し評価する。

機械工学科

機械工学科では、全学科共通のアドミッション・ポリシーに加え、次に掲げる目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・自動車やロボットなどの機械の仕組みに興味、関心がある人
- ・人や環境にやさしい製品をつくる技術に興味、関心がある人

電気電子工学科

電気電子工学科では、全学科共通のアドミッション・ポリシーに加え、次に掲げる目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・電気・電子機器の制御の仕組みに興味、関心がある人
- ・電気エネルギーの発生や利用に興味、関心がある人

情報処理工学科

情報処理工学科では、全学科共通のアドミッション・ポリシーに加え、次に掲げる目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・プログラミングやシステム構築に興味、関心がある人
- ・ネットワーク、情報通信技術に関心がある人

ものづくり創造工学科

ものづくり創造工学科では、全学科共通のアドミッション・ポリシーに加え、次に掲げ

る目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・ 機械系科目を基礎に幅広く学び、ものづくりをしたい人
- ・ コンピュータを活用した設計・デザインに興味があり、ものづくりに関心がある人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : <https://www.sangitan.ac.jp/subject/>

https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_s-name.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
—	1人			—			1人
機械工学科	—	3人	1人	4人	人	人	8人
電気電子工学科	—	2人	2人	1人	人	人	5人
情報処理工学科	—	4人	1人	2人	人	人	7人
ものづくり創造工学科	—	2人	人	2人	人	人	4人
共通教育室	—	人	1人	1人	人	人	2人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
	人	28人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法 : https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/1_degree.pdf
------------------------------	---

c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

FD活動の一環として、教職員相互の授業見学会を実施している。専任教員は各学期2科目以上の授業を見学し、自分の授業に参考にしたい点や改善したほうが良いと思われる点等をアンケート用紙に回答する。その後学科別の意見交換会を開催し、授業・教育方法の改善に役立てている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学 者数
機械工学科	95人	60人	63.2%	200人	139人	69.5%	人	人
電気電子工学科	55人	41人	74.5%	110人	99人	90%	人	人
情報処理工学科	65人	73人	112.3%	120人	142人	118.3%	人	人
ものづくり創造工学科	30人	16人	53.3%	60人	37人	61.7%	人	人

合計	245人	190人	77.6%	490人	417人	85.1%	人
(備考)							

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
機械工学科	98人 (100%)	18人 (18.4%)	72人 (73.5%)	8人 (8.2%)
電気電子工学科	50人 (100%)	11人 (22%)	34人 (68%)	5人 (10%)
情報処理工学科	50人 (100%)	11人 (22%)	29人 (58%)	10人 (20%)
ものづくり創造工学科	30人 (100%)	1人 (3.3%)	26人 (86.7%)	3人 (10%)
合計	228人 (100%)	41人 (18%)	161人 (70.6%)	26人 (11.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ

(概要)

シラバスは、講義目的、学習成果、講義内容、成績評価方法・基準、準備学習等記載しており、学生が履修を決める際の判断材料や学習の補助となる。また、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも利用され、教育の質保証及び質向上のための様々な取組の基礎にもなっている。

シラバスの重要性を全教員で把握し、教育の更なる充実を図るため、毎年作成方針を見直し、また、それに係るFDを開催している。

シラバスはホームページ及び学生用共有フォルダにて学生、教職員及び外部へ公表している。

シラバスの作成過程

- 9月～10月 シラバスの作成方針について協議（教務委員会）
11月 作成方針の変更・修正を確認（教務委員会）
12月 作成方針の決定（教授会）
1月末 各教員へシラバス作成依頼
2月 シラバス作成・編集期間
3月 シラバス点検・修正期間（第三者による相互チェック）
4月 学内 web システムと学生用共有フォルダで公開（学生・教職員）
6月 ホームページで公開（外部）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

（概要）

学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により行う。
評価の時期は、原則として当該授業科目の授業期日終了後とする。
評価が 60 点未満の場合は、不合格とする。
外部に評価を示す場合は、秀・優・良・可・合・認の評語をもって行う。ただし、教育上必要な場合は、点数により示すことがある。
これら学修成果の評価に係る取組は、本学ホームページでも公表している。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）は、建学の精神、教育理念を基に定め、各学科の学修成果に対応している。

この方針は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

なお、学生は、2 年以上在学し、合計 64 単位以上を修得しなければならず（学則第 24 条）、所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定している（学則第 29 条）。

卒業要件は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	機械工学科	64 単位	（有）・無	各期 28 単位
	電気電子工学科	64 単位	（有）・無	各期 28 单位
	情報処理工学科	64 単位	（有）・無	各期 28 単位
	ものづくり創造工 学科	64 単位	（有）・無	各期 28 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ

公表方法：https://www.sangitan.ac.jp/pdf/college/disclosure/2022/b_campus.pdf

⑧授業料、入学会費その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学会費	その他	備考 (任意記載事項)
	機械工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
	電気電子工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
	情報処理工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
	ものづくり創造工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

- ・入学式前にオリエンテーションプログラムを設け、緩やかな形で、大学生活に入れるような日程を組んでいる。

・基礎学力の向上のための支援

工学を学ぶために重要な基礎科目である数学や物理について高校の学習内容と専門科目との関連付けを説明する講義・演習科目を設けている。また、数学及び国語では習熟度別クラスを編成することを念頭に、入学生の学力レベルを客観的かつ定量的に把握するため、新入学生を対象に「数学・国語基礎確認テスト」を実施している。この結果を踏まえ、各学科において、数学及び国語関連科目において習熟度別クラスを編成し、数学基礎及び同演習においては1年次の全学生を対象に習熟度を2段階に分け、各学生の学力レベルに応じた進度で教育が受けられるようにしている。国語においても2段階の小クラス編成で実効を上げている。

なお、入学前準備プログラムとして、学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試合格者に対して1月にスクーリングを、その後に数学課題添削及び数学基礎講座を実施し、入学予定者の基礎学力を高めるよう配慮している。

・学習支援室

学科の専門科目を修得するうえで、学力などの面で不安を感じたり、また授業の内容が理解できなくなったり、授業へ出席しづらくなった場合に、「相談できる教員がいる勉強部屋」のコンセプトのもと、相談を受け付け解決に向けてサポートする部屋を学科毎に設けている。特に工学の基礎となる「数学」については、外部講師を招き、きめ細かくサポートしている。

・ものづくり工作センター

ものづくりになくてはならない様々な工作機械（旋盤、ボール盤、フライス盤など）の操作法について技能員が懇切丁寧に指導し、授業（実習）のサポートを行っている。また、特にものづくりに興味・関心のある学生を集めて、企画→設計→製作というプロセスを考えさせ、アイデアを具現化していくプロジェクト活動を当センターが担い、活動で得た研究成果は、各種イベントや発表審査の場で世の中に配信している。

・学生担任制による支援

本学が導入している学生担任制では、学科別・学年別に学生を少人数グループに分けて、グループ毎に学生担任教員をおいている。学生担任教員は、学生の学習上の問題、悩みはもちろん、クラブ活動、アルバイト、進路や日常生活など勉学以外の面についても助言、指導を行っている。また、出席状況が良好ではない学生に対しては、本人への直接の連絡はもとより保護者と連携しながら指導を行っている。

さらに、教員は全員オフィスアワーを設け、授業に関する質問やその他の相談にも応じる

体制を整えている。

・習熟度による配慮

本学の最も大きな特徴は、約1割の学生が企業から派遣された社会人学生として在学していることである。これらの学生は、一般的に勉学に対して入学当初より高いモチベーションを有している。また高校卒業後すぐに入学てくる学生は、高校時代に理系クラスでしっかりと勉強をした者から、数学・物理に不安を残す者まで学力層は様々である。入学直後に数学基礎確認テストを行い、その結果をもとに各学科の数学関連科目において習熟度別クラスの編成を行っている。さらに前述のように1年前期から入学時の学力レベルや高校での学習の進度に応じた数学関連科目が履修できるようにカリキュラムを変更し、進度に対応した数学の教育システムを構築している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

進路支援（就職関係）

ア 学生の就職を支援する組織や体制

本学の進路支援を担当する委員会は学生委員会（委員長は学生部長）であり、進路支援のための対策、企画等の立案について審議を行っている。学生に対しては、直接、担任教員や学生・進路支援課職員、キャリアカウンセラー等が進路指導を行い、希望する学生には模擬面接等も実施している。また、保護者と学生が家庭においても、卒業後の進路について話し合ってほしいとの思いから、保護者を対象とするガイダンスを実施し、その中で就職等進路に関する講演会を行っている。また、求人の幅を広げるために、地元のハローワーク等とも連携し、学生の就職支援を実施している。

イ 就職指導行事

1年次から就職ガイダンスを開催し、そのほか合同企業説明会、就職支援講座等を実施している。

ウ 企業研修

企業研修（インターンシップ）は、企業での体験を通じて、実際の仕事や職場に触れ、自己の職業適性や職業選択について深く考える契機とするためのものである。地元尼崎市内及び近郊の企業に協力を求め、7日間（実日5日間）～14日間（実質10日間）程度の日程で実施している。なお、学内において事前研修と事後研修を行っている。

エ 就職情報等の提供方法

本学の進路支援は、事務局部門では学生・進路支援課が担当している。進路相談室は、正門近くにある1号館の入口すぐのところに設置されており、登下校時に1号館の前を通る学生にとって、最も立ち寄りやすい場所に位置している。また、同相談室は学生・進路支援課に隣接しており、随時、担当職員への質問し、指導を受けられるようになっている。なお、進路相談室に設置されている資料、設備等は次のとおりである。

・求人票及び企業パンフレット

求人票及び企業パンフレットは進路相談室に会社ごとにファイリングしており、学生が自由に閲覧できるようにしている。また、求人票は各学科においてもファイルを閲覧できるようになっている。さらに、求人票は、PDFファイルに変換したものをWEBサービスシステムやネットワーク上に置き、本学学生及び教職員は、学内外のコンピュータより閲覧することができるようになっている。

・書籍

会社四季報、一般常識問題集、面接対策等の書籍を備えている。

・情報端末用PC

進路支援室には学生が、インターネットを利用して企業の情報を収集できるよう、ネットワーク接続された2台のコンピュータとデータの印刷用に1台のプリンターを設置している。

・受験報告書

学生が入社試験等を受験した際には、受験報告書を提出してもらい、面接方法や質問の内容、筆記試験での出題傾向などをデータ化している。これらの資料は学生と教職員は自由に閲覧することができる。

- ・就職関連ポスター
進路相談室内外に掲示している。

進路支援（四年制大学への編入学等進学関係）

ア 支援体制

四年制大学への編入学についての支援は、編入学アドバイザー、学科長、担任教員及び学生・進路支援課が相互に連携をとりながら行っている。1年次の5月・7月・10月に進路ガイダンス、12月には編入学先大学の入試広報担当者による合同進学相談会、また2年次の4月にも進学ガイダンスを開催している。学習面では、編入学対策の授業として、応用数学Ⅰ・Ⅱ、英語特別演習、課外講座として数学基礎講座、英語特別講座、国語特別演習を開講している。

また、学生・進路支援課では、各種相談、情報提供や提出書類のチェック等も実施している。

(編入学アドバイザー制について)

編入学希望者の支援を目的として「編入学アドバイザー」の制度を設けている。

学生が編入学に関するあらゆる相談や指導を受けることができる環境を強化している。

サポート内容：

- ・編入学に関する各種相談対応・編入学募集大学の各種情報の提供
- ・受験科目の相談

イ 編入学情報の提供方法

- ・編入学募集要項

進路相談室に、大学から送付された編入学募集要項をファイルに綴っており、学生が自由に閲覧できるようにしている。

- ・情報端末用PC(於進路相談室)

進路相談室には、学生がインターネットを利用して大学の情報を収集できるよう、ネットワークに接続された2台のコンピュータとデータ印刷用の1台のプリンターを設置している。

- ・受験報告書

学生が四年制大学の編入学試験を受験した内容（面接方法や質問の内容、筆記試験での出題傾向など）の受験報告書を提出させている。それらは進路相談室の閲覧用のファイルに綴っており、学生と保護者、教職員は自由に閲覧することができる。

- ・編入学関連ポスター日程等一覧

事務局前の廊下に掲示している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

ア 定期健康診断

学校保健安全法、結核予防法にもとづいて、定期健康診断を入学時及び2年次に実施している。「要精検」の所見が出された場合は、当該学生に対して精密検査等を受診するよう指導している。

イ 救護体制

保健室は1号館内に設けられており、ベッドを1床設置している。また、学生・進路支援課には家庭常備薬程度の医薬品を備えており、軽傷の擦り傷等の場合は学生・進路支援課職員が応急処置を行っている。骨折や内臓疾患等、学生・進路支援課が対応できない場合は、近隣の医療機関に連絡をとり受け入れ病院へ搬送している。また、学内にAED（自動体外式除細動器）を設置するとともに、教職員と学生に対してその使用方法の講習会等を実施し、万が一のときにも適切な処置が施せるような体制を整えている。

ウ メンタルケア及びカウンセリング体制

メンタルケア及びカウンセリング体制については、なんでも相談室(1名)およびカウンセリングルーム(1名)を設置して対応している。ハラスメント/いじめ対策として、相談窓口を設け6名の相談員を置いている。

エ 身体障害者（発達障害者を含む）

入学希望者に対して、障害の程度に応じて可能な範囲で援助を行う用意があるが、「対応できること」と「できないこと」がある旨を明確に説明し、具体的にどのような援助ができるのかを相談させていただいている。また、入学前に「入学時健康調査票」を取り、入学後は、それをもとに担任教員、学科教員、相談支援部門等と連携を取り、支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合は、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F228310109122
学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		76人	65人	76人
内訳	第Ⅰ区分	58人	53人	
	第Ⅱ区分	12人	—	
	第Ⅲ区分	—	—	
家計急変による支援対象者（年間）				—
合計（年間）				—
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定			0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)			—	—
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況			—	—
「警告」の区分に連続して該当			—	—
計			—	—
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間		前半期	0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限り。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)		—	—	—
G P A等が下位4分の1		—	—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		—	—	—
計		20人	18人	
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。